

人口問題と持続可能な開発のための **2030** アジェンダの  
連携における国会議員の役割の向上 - **Part III**

2017 年 9 月 13 - 15 日

ニューデリー・インド

主催

公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

インド人口・開発国会議員連盟 (IAPPD)

## 目次

はじめに .....	3
マレンドラ・モディインド国首相 メッセージ .....	4
デリー宣言 .....	7
会議抄録.....	10
開会式.....	10
基調講演 .....	11
セッション 1:持続可能な開発のための 2030 アジェンダと人口問題の意義.....	14
セッション 2:若者の投資と人口ボーナス .....	17
セッション 3:国家開発における UHC と RH:若者に焦点を当てて.....	19
セッション 4:グローバルコンパクトと持続可能な開発.....	22
セッション 5:透明性、説明責任、グッドガバナンスにおける国会議員の役割 (TAGG) .....	25
セッション 6:持続可能な開発のための 2030 アジェンダの達成に向けた立法の役割.....	27
閉会挨拶 .....	30
視察抄録.....	31
プログラム.....	32
参加者リスト.....	36

## はじめに

2015年に採択された持続可能な開発目標(SDGs)を中心とする「持続可能な開発に向けた2030アジェンダ(2030アジェンダ)」の新たな開発の枠組みの下で、APDAのアジア・アフリカ国会議員プロジェクトは、人口問題と2030アジェンダとの相互関連が焦点となる新たな局面に入った。先進国と開発途上国の双方が同等のパートナーとして人口問題に取り組み、持続可能な開発を達成する原動力となる方法を検討する。特に、各国国民への透明性、説明責任、グッドガバナンスを遵守することは、ODAプログラムの結果と有効性を保証するだけでなく、共通の基準としてグローバル・パートナーシップの基盤を構築するのにも役立つものである。

このプロジェクトの基礎となる概念は、人口問題への取り組みは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成し、ユースバブルを人口ボーナスへと転換し、食料安全保障を実現し、地域の安定を促進しつつ、誰も置き去りにしないために、経済的に存立可能な社会を構築するために不可欠である。その目的に向け、国会議員会議と視察訪問プログラムをインドで実施し、そのプロジェクト成果を、広く一般に周知する。

インドは世界最大の民主主義国家であり、その13億人の人口は、アフリカの総人口を上回る。多文化、多言語、多民族からなる非常に多様な国であり、現在、経済成長が最も著しい国の一つとなっている。その理由として、国家による若者への大規模な投資によって、この成長の原動力となっていることが挙げられる。つまり、教育を受けた優秀な若い人材が豊富なことから、ITの中心地と言われている。また、インドは歴史的、文化的、経済的にアフリカと深いつながりがあり、特に東アフリカに大きな影響力を持っている。

さらに、民主主義の長い歴史のなかで、インド国会の権力と役割は確立され、十分に行使されており、その民主的制度は、多様性の統合と国家発展の促進に貢献している。人口問題への取り組みが、人々が自由で、かつ情報に基づくリプロダクティブ・ヘルス(RH)の選択ができるものでなければならぬことから、国民の代表者としての国会議員は、それを実現する上で重要な役割を果たす必要がある。

一方、インドの経済社会的開発の大いなる発展にも関わらず、社会開発における大きな格差が依然として存在する。例えば、インドは家族計画を国家政策として最初に採用した国の一つであるが、人口問題の解決に向けた進捗は、地域によって大きな差がある。

こうした経験から、アフリカ並びに他アジアの国会議員が、多様性と民主主義の中で人口問題を解決に向け、社会経済発展を促進し、南南/三角協力の可能性を探るための取り組みと課題を学ぶための会議及び視察の開催地としてインドが選ばれた。

そうした背景と目的に基づき、インド・ニューデリーで2017年9月13～15日に3日間の会議と視察が実施され、100人以上が参加した。参加国は、能力強化の必要性また今回のテーマの優先政策に関連性の高い国、また知識共有の効果が期待できる国を優先した。その内訳は、アフリカ6か国から国会議員と国内委員会の代表者計8名、アジア諸国から7名の国会議員。アラブ地域の国会議員2名。インドの国会議員、UNFPA、FAO、WFP事務所代表、世界銀行、ILO、UNDP専門家、IPPF代表、政府担当官、国会、その他開発パートナー、APDA、通訳者が会議に出席した。(参加者リスト:Annexure II参照)。会議では、活発な討議を経て、「デリー宣言」が成果文書として採択された。

本事業は、公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)主催、インド人口と開発に関する国会議員連盟(IAPPD)共催、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)、日本信託基金(JTF)の後援で実施された。

マレンドラ・モディ  
インド国首相

メッセージ

国会議員・IAPPD 副議長

ヴィプロヴ・タクル 殿

インド人口・開発議連(IAPPD)が、公益財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)と共に、「人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダの連携における国会議員の役割の向上 - Part III」をニューデリーで開催されると伺い、喜ばしく思います。

国際社会は、様々な側面を考慮し、人類共通の持続可能な未来を目指す「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を採択しました。この広汎な目標を達成する上で、地球人口が持続可能となることは非常に重要な意味を持ちます。

IAPPD は、国会議員に対し、国家開発を行うためには人口の安定化が必要であることを啓発し、様々なフォーラムへの参加を促進してきました。このたび IAPPD が国際的な組織とパートナーシップを結び、持続可能な人類の未来を確保するための地球規模の政策形成を行うことを喜んでおります。

本会議が、この重要な課題に関して、実りある協議と交流の場となることを期待しております。会議が成功裏に実施されますことを祈念いたしております。

ニューデリー

2017年9月11日



सत्यमेव जयते

प्रधान मंत्री  
Prime Minister

MESSAGE

I am happy to know that a conference on ‘**Enhancing the Role of Parliamentarians in the Inter-linkage between Population Issues and the 2030 Agenda for Sustainable Development**’ is being organized in New Delhi by the Indian Association of Parliamentarians on Population & Development in association with the Asian Population and Development Association (APDA).

Global Community has endorsed the ‘2030 Agenda for Sustainable Development’ to shape a sustainable common future for mankind considering multiple dimensions. A sustainable global population is equally important in achieving this broad aim.

IAPPD has been actively advocating the informed participation of Parliamentarians in various forums promoting the need for population stability in addressing concerns on National Development. It is appreciable that IAPPD is partnering with international associations in formulating global level policies in ensuring a sustainable future for humanity.

I hope that the Conference will host productive interactions and discourses on this important theme. Best wishes for the successful conclusion of the Conference.

(Narendra Modi)

New Delhi  
11 September, 2017

**Mrs. Viplove Thakur**  
Member of Parliament  
Vice Chairperson, IAPPD  
1/6, Siri Institutional Area  
August Kranti Marg  
New Delhi- 110049

福田康夫

元日本国総理大臣  
国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 名誉会長  
公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) 理事長

メッセージ

代読  
増子輝彦  
JFPF 副会長・APDA 理事

この度は、「人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダの連携における国会議員の役割の向上 – Part III」にご参加いただき、心より御礼申し上げます。

会議を主催しております公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は、1982 年に人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) の設立と、その議員活動を科学的な知見に基づき支援するという目的から設立されました。

今回会議をホストしてくださったインド人口・開発議連 (IAPPD) は、AFPPD 創設国の一つであり、AFPPD 活動において中心的な役割を果たされてきました。特に、IAPPD 議長である P.J. クリエン先生には、私が AFPPD 議長を務めていたときから AFPPD 副議長として支えていただきました。またマンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長は、AFPPD 黎明期から継続してこの活動に従事され、多大な貢献をされ、今回の会議開催に際しても、クリエン IAPPD 議長の下、会議準備を行っていただきました。IAPPD 並びにインド国会のご支援に深く感謝いたしております。

人口と開発に関する議員活動の基本理念は、「持続可能な開発を達成するためには人口問題の解決が不可欠である。人口問題は強制的に解決すべきでない。むしろ国民の意向や希望を聞き得る立場にいる国会議員が積極的な役割を果たすことができる」というものです。

現在、AFPPD の発展を受けて、APDA はその活動の軸足を AFPPD の支援から、人口と開発に関する地域議連間の連携へと移しております。今回の事業もアフリカとアジアの地域間議員会議であり、人口問題への対処を通じ、持続可能な開発を達成する上での国会議員の役割と地域間連携の推進を協議することを目的としております。

1982 年の設立以来、35 年間で APDA が実施した議員活動は、参加された国会議員の方々の献身的な努力によって、大きな成果をあげて参りました。1994 年の国際人口開発会議 (ICPD) 計画 (ICPD PoA) の「前文」と「原則」に、国会議員会議の宣言文が色濃く反映されましたが、この議員会議の宣言文の起草に APDA が深く関わったことは私どもの誇りです。

今後 2030 アジェンダや、その具体的目標である SDGs を達成するためには、国会議員の役割が決定的に重要であり、大きな原動力となります。会議をホストされた IAPPD に改めて心よりの感謝を申し上げますとともに、本会議における熱心な討議が、人口問題への取り組みのより一層の推進と、SDGs 達成に向けた推進力となることで、人類の未来への希望を作る大きな一歩となることを祈念しております。APDA がそのための基盤を提供することができれば、主催者として、これにすぎる喜びはありません。

# 人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダの連携における 国会議員の役割の向上 – Part III

## デリー宣言

2017 年 9 月 14 日

インド・ニューデリー

### 1 前文:

- 1.1 “私たちが望む未来”を実現するためには、持続可能な開発の達成が不可欠である。この観点から、世界の指導者による 17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ(2030 アジェンダ)」の採択は、人類史における建設的な変化の縮図である。
- 1.2 1994 年カイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)は、人口問題を持続可能な文脈に位置づけることを明確にした。この国際人口開発会議行動計画(ICPD-PoA)の理念を定めた「前文」と「原則」に、ICPD に先駆けて開催された国際人口開発議員会議(ICPPD)カイロ宣言が大きく反映された。このことは、国会議員活動の先駆性を示すものである。

### 2 人口問題と 2030 アジェンダ

- 2.1 SDGs を実現するためには、人口プログラムへの取り組みが最重要である。そのためには、その基盤をなす人々を中心とし、権利に基づく ICPD PoA の完全な実施が不可欠である。全ての目標に関わるのは、地球環境の扶養限界の中での開発の進展とバランスの取れた人口増加、男女平等、そして十分にサービスを受けていない人々にサービスを提供し、誰も置き去りにしないことである。また健康は基本的人権であり、持続可能な開発を達成するために重要な前提条件となるため、UHC を達成することが重要な要素となる。さらにアフリカにおいては、マプト行動計画改定版及びアフリカ保健戦略の完全実施が、SDGs を達成する上で中心となる。
- 2.2 また人口転換から得られる人口学的な配当を活用し、経済発展に資するためには、UHC の普及とともに、教育、技能開発、雇用創出など、ジェンダーの平等に基づいた若者に向けた投資が重要である。

### 3 SDGs 推進の条件

- 3.1 SDGs を達成するためには、人々を社会一員として取り込み、また環境保護などの経済外的存在を経済活動に内包させるといった国家開発政策のパラダイム転換が不可欠である。
- 3.2 SDGs を達成するために各国の経済・社会開発を推進することが基礎となるが、その推進のための原資を作り出すことが不可欠となる。
- 3.3 若者は未来の主人公であり、活力の源泉である。SRH を含む健康の確保、教育、技能開発、雇用の機会の確保などを中心とする適切な若者への投資が、活力ある未来を構築する上で不可欠である。若者が活躍し、社会発展に貢献するためには、適切な雇用機会を創出することが極めて重要である。そのためには、外資の導入、起業の促進、技術革新

や新興事業の奨励や、そのための必要となる基礎的な設備や融資制度、公正で、透明性の高い法制度、及び最高水準のインフラストラクチャーを提供することが必要である。

- 3.4 栄養を含む食料安全保障の確保は、健康、雇用などを含む持続可能な社会構築の基盤である。そのためには、環境への影響が少ない農法の導入、特に女性のエンパワーメントを重視した小規模農民の生産性の向上、生産、流通、保管を含む農業関連技術教育の普及と、バリューチェーンの構築及び小規模農民の組織化が重要となる。さらに伝統的な穀物などの価値を見出し、ブランディングなどを通し国際的な市場性を高め、フェアトレードを推進するなどの努力が必要である。
- 3.5 人口転換の進捗の違いにより、世界各国の人口構造は多様な様相にある。持続可能な開発を実現するためには、このような多様性を活用し、各国の連携を強化し、グローバル・パートナーシップを推進することで、経済的にも活力のある社会を構築する必要がある。
- 3.6 また SDGs における産業の役割を推進し、促進するためには、企業の活動が SDGs と整合的なものとなるよう、法律の制定を通じた支援が必要になる。その意味では、官民連携に加え、市民社会が連携して活動することが重要であるとともに、立法者としての国会議員の役割が決定的に重要である。

#### 4 国会議員の役割

- 4.1 人口増加と開発の均衡をとりつつ人口問題に取り組むことは、SDGs 達成の基盤であり、各国でカイロ合意に基づいた人口問題解決のための努力をより一層推進することを再確認する。
- 4.2 私たち国会議員は、行動変容のためのコミュニケーションとコミュニティを動員した介入によって、SRH に取り組む上で男女及び若者に情報に基づく選択を与え、権利に基づいた、人間中心アプローチで人々やコミュニティに取り組むことの重要性を正しく認識する。
- 4.3 世界的な感染症流行を予防し、SRH サービスを含む保健サービスを全ての人が受けることができるようにするため、保健従事者を拡充し、新たな保健関連課題に際しての迅速な対応を改善し、特に貧しい人や社会的に周辺に追いやられている人々が支払い可能で利用可能なプライマリー・ヘルスケアを強化することで、保健及び社会的な対応能力を強化する。特に脆弱性が高く、支援の届きにくい、社会的に疎外された地域の保健システム強化のために大規模な投資がなされるべきである。
- 4.4 高齢化問題に取り組むために各国で適切な対策を準備する。国会議員は、高齢者のために特別に作られた、かつ人権を中心に置いた高齢者と高齢化問題に関する国家政策の推進に努めなければならない。
- 4.5 国内、二国間、多国間、国際間の国家開発の原資を作るためには、グローバル・パートナーシップが不可欠である。そのためには、共通の尺度が必要であり、この尺度として最も重要な要素は、各国の国民に対するアカウンタビリティ、トランスパレンシーを確保する事である。私たちの活動の中から、各国で ODA の国会報告の立法化をはじめとする成果が生まれた。そうした立法がない国においては、そのようなメカニズムの実現を奨励する。
- 4.6 若者に雇用機会を提供するためには、外国資本投資と国内での起業を促進する必要がある。そのためには技術革新、イニシアティブ、社会的ニーズに基づいた技能向上、与信の機能が重要となる。政治的な主張が異なっていたとしても、法に基づいて安定的で公

正な社会秩序を構築するよう努めるべきである。また移民労働者が法の下で、公平かつ公正な取り扱いを受けることができるようにする。

- 4.7 食料安全保障を向上させるために、最小限の水利用による農業生産技術を促進し、在来種による伝統的な製品の価値を再考し、民間部門と協力して市場性を高める。
- 4.8 私たち国会議員は、SDGs を達成するために必要な法的支援を促進し、資源を動員するために、各国政府及び市民社会と緊密に協力する。
- 4.9 私たちはまた、政策とプログラムの監視を実施する責任を政府と分担する。
- 4.10 私たちは同僚国会議員や、その他様々なレベルの地方自治体議員や選挙区の人々に啓発を行う。各国の人口と開発に関する国会議員グループは、国会議員の関心とモチベーションを維持し続けるようにする。

## 5 終わりに

- 5.1 上記の活動を行うためには、科学的知識と証拠に基づいた具体的な政策を策定することが必要である。各国政府は、研究機関と協力して客観的に可能性を検討すべきである。さらに、各国政府は国家、地域、世界レベルで国会議員グループを支援し、国会議員が十分な意識啓発と、必要な持続的なモチベーションの構築により、期待される役割を果たすよう働きかける。そうすることで APDA などの独立機関が、国会議員活動の分野に具体的な証拠に基づく提案を行い、各国の国会議員グループが確実に関与できるようにする。

## 会議抄録

### 開会式

会議は、主賓のムクター・アッバス・ナクビ連邦大臣の点灯式に始まり、ヴィプロヴ・タクール国会議員・IAPPD 副議長の歓迎の挨拶が続いた。ヴィプロヴ副議長は、全ての参加者を歓迎し、インドは、巨大な人口、民主主義、多様性のゆえに、そうした問題を根本から考える上で、完璧なケーススタディの場であり、最適地である、と今回この事業がインドで開催された意義を説明した。彼女は有意義な討議と、実り多い滞在を祈念し、歓迎挨拶を結んだ。

歓迎挨拶に続いて、福田康夫 APDA 理事長・元日本国内閣総理大臣のメッセージを、増子輝彦 JFPF 副会長・APDA 理事が代読した。福田元総理は、メッセージの中で、各国政府は、国家、地域、そして地球レベルでの国会議員連盟を支援し、適切な啓発や動機付けを通じて、国会議員が期待される役割を果たせるようにする必要があることを強調した。

アフリカ人口・開発国会議員フォーラム(FPA)議長を務めるマリー・ローズ・ングイーニ・エファ議員(カメルーン)は、地球規模での SDGs 達成のためには、アフリカや南アジア諸国といった開発途上国に、さらに焦点を当てる必要があることを強調した。

エナ・シン UNFPA インド事務所駐在副代表は、会議を開催した APDA と IAPPD に謝辞と祝辞を述べた。SDGs 達成のための人口問題への取り組みと、UNFPA の活動を認識してもらうことが極めて重要である、と結んだ。

主賓のムクタ・アッバス・ナクビ連邦大臣は、「インド清潔運動(Swachh Bharat Abhiyan)」<sup>1</sup>、「女兒を救い、女兒に教育を(Beti Bachao, Beti Padhao)」<sup>2</sup>、「デジタル・インド(Digital India)」、「技能向上運動(Skill India)」、「インド国産化運動(Make in India)」といった政府主導の新戦略に触れ、それらが持続可能な開発アジェンダの方向性に沿ったものであると述べた。最後に、アヴィナシュ・ライ・カンナ IAPPD 副議長及びインド赤十字副議長が、ホスト国を代表し、正式な感謝の言葉を述べ、開会式を締めくくった。

---

<sup>1</sup> Swachh Bharat Abhiyan (SBA)、英語で Clean India Mission は、マハトマ・ガンジー生誕 150 周年を記念して始められたキャンペーンで、インドのトイレの改善をはじめとする取り組み。

<sup>2</sup> Beti Bachao, Beti Padhao (女兒を救い、女兒に教育を)は、インド政府が実施している社会キャンペーンで、女兒の福利の向上を目的としている。

## 基調講演

増子輝彦

JFPF 副会長・APDA 理事

このたびは、JFPF-APDA と IAPPD の共催で開催する「人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダの連携における国会議員の役割の向上 – Part III」にご参加賜り、心より感謝しております。

会議を運営しております公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) 並びに国際人口問題議員懇談会 (JFPF) を代表し、会議の基本的な視点についてお話したいと思います。

ご存じの通り、人口と開発に関する議員活動は、これまで大きな成果をあげて参りました。1982 年、私たちの活動がアジアで始まった当時、人口が多いほど経済成長できるという主張や、そんな問題は取り組む必要がないという意見もありました。その後、アジアでは人口プログラムが進展し、経済発展、社会開発が急速に進展するとともに人口転換が進み、いまやアジア地域の人口問題に関する関心は、人口増加から少子化・高齢化へと移りつつあります。活動の成果を喜ぶとともに、時代の変化の速さを実感しています。

このような変化が示すのは、私たちが変わるという意味を持てば、世界が変わるということです。そして私たちの活動がなければ、現在のような状況もなかったということです。

全ての人々が尊厳をもって生きることのできる社会を作る。これは議員活動の根幹にある理念です。その際、議員活動としては、多様な価値観の下にあるアジアで実際的な成果を挙げるために、価値観そのものを議論するのではなく、ライツが実現できる条件を作ることで、結果としてそれを実現しようと考えました。この問題意識は今もなお有効であると思います。今回会議をホストして下さったインドの IAPPD は AFPPD 創設国の一つとして、このような理念を構築する上で多くの貢献をされました。

2015 年に採択された 2030 アジェンダとその具体的な目標としての SDGs はこれまで個別に議論されてきた各分野の専門的な分析の成果を、持続可能な開発という共通の目標に向かって総合し、国際的なプラットフォームを作り上げたところに大きな意義があります。そこでは「世界中の国々が自国や世界の問題に取り組むことで、貧困を終わらせ、社会的・経済的状況に関わらず全ての人々が尊厳を持って生きることができる、“誰一人置き去りにしない”世界を実現する」ことが掲げられています。これはまさしく議員活動の理念そのものであることがわかります。

このような深い叡知に裏付けられ、創始された国会議員活動は、国際的な持続可能な開発活動に大きな影響を与え、議員活動の理念はそのまま SDGs に継承されています。私たち国会議員がどのような形で地球規模的課題に貢献できるのでしょうか？この答えは SDGs そのものにあります。

### 1. 2030 アジェンダ・SDGs、人口問題と ICPD

2030 アジェンダ・SDGs は、私たちがこれまで経験したことのない大きな変化を求めています。それを SDGs パラダイム転換と呼んでもよいと思います。

SDGs には 17 のゴール(目標)とその下に 169 のターゲット(個別目標)が掲げられていますが、残念ながら人口という目標はそこに存在していません。カイロ会議以降、人口問題への対処の重心が個人の人権・選択権の拡大という点におかれた結果、人口を具体的目標として掲げることが適切でなくなったのかもしれませんが。

しかしながら、持続可能な開発を実現するために最も基本となるのは、間違いなく人口問題への対処です。SDGs やアジェンダ 2030 が目指すことは、この限られた地球の中で人々が尊厳を持って暮

らし、それが持続的に維持される社会を作るといふ一点であることは、議論の余地のないことだと思います。

その意味では、カイロの ICPD や、それに先駆けて開催された国際人口開発議員会議(ICPPD)で議論された人口問題は、各論のゴールやターゲットで扱うべき問題ではなく、それ自体がアジェンダ 2030 の SDGs 全体の目標となったと言えます。

## 2. SDGs、人口問題とその対処

皆様ご存知の通り、地球規模で見れば、人口問題には 2 つの問題しかありません。一つは出生、そしてもう一つは死亡です。極端に言えば、人口は出生と死亡だけで構成されます。出生の面に関して言えば、望まない妊娠を防ぐことが最も中心的な課題であり、全ての人が RH サービスを享受できることが最も基本的な条件になります。そのためには、それが可能になるように立法や予算措置を行うこと、そして命の尊厳に対する正確な認識を持つという意味での性教育を行うことが重要になります。

死亡の面では、まず UHC を実現することで、医学的な意味で健康を実現し、その生を十分に生きることが出来る社会を構築することが具体的な対処となります。同時に各文化・社会でその死生観は大きく異なりますが、いずれにしても、生きて間に十分その人なりの人生を生きることができ、社会に貢献し、満足感を持つことが重要になるということです。

これらは SDGs 達成の基礎的な条件であり、目標そのものです。そして SDGs に「誰も置き去りにしない」という言葉がありますが、そのためには生まれや貧富の差があったとしても、若者にとって機会の平等が確保されることが決定的に重要で、教育や雇用機会の確保が優先的に達成されるべき課題になります。

そして、高齢者も、これまでの経験や知恵をできる範囲で社会のために貢献していくことが必要になります。我が国日本では、それぞれの年齢層の人がその特性を活かし、そのできることを最大限活かすことで活力ある社会を作り、人類にとっての夢である持続可能な開発の実現に向かって努力しようとしています。このことは世界的に見ても同じではないでしょうか。ここにご参集いただいているアフリカ、アラブ、アジアの各地域は、人口構造の面でも、社会制度の面でも、多くの面で非常に異なった状況にいます。しかし異なった状況に在るからこそ、協力することで、それぞれの特性を活かし、持続可能な開発に貢献できる可能性を持っていると言えるのです。このような意味から言えば、2030 アジェンダや SDGs の究極の目標は、まさしくカイロ会議で議論された人口の課題であることがお分かりいただけると思います。

## 3. SDGs パラダイム転換

私たちが達成すべき SDGs には、大きな特徴があります。国連ミレニアム開発目標(MDGs)までは開発の対象は途上国であったものが、SDGs では先進国もその対象となっています。その意味することは、世界中で持続可能な開発に取り組むということです。これは経済学的に考えると、とんでもなく大きなパラダイム転換を要求することになります。

これまで私たちは、経済活動という時に本質的な意味で水の値段も空気の値段も考えてきませんでした。実は近代の経済学は、基本的に水の価値や空気の価値は「前提」として外部経済であったために、環境要因として排除し、これらを経済システムの中に組み込むという概念はありませんでした。その結果、これまで経済的利益を生み出すために環境を劣化させてきました。つまり利益を得る活動のツケは、地球環境に押し付けられ、そしてそれが十分に顧みられることもありませんでした。それが SDGs・2030 アジェンダでは、地球がそれに耐えられなくなったという共通認識のもので、環境を守る活動こそが、利益を生み出す活動となるよう、経済のシステムや考え方そのものを変革することが求められています。

実はアジアをはじめ伝統的な社会では、社会の中にそのようなメカニズムが組み込まれていました。

いま私たちは伝統的な知恵を探ると同時に、現代の事情に合わせて具体的にそれを促進する必要があります。そしてその活動を推進することは私たちが取り組んでいる人口と開発問題を推進するための原資を作る作業ともなります。

私たちがなすべきことは、環境に負荷をかける産業が利益を得るのではなく、環境を保護する産業が利益を得られる仕組みを作り、人口問題を含めそれを推進できるメカニズムを作る必要があるということです。その仕組みを作っていかなければ、SDGs の成功はありえないのです。

#### 4. SDGs パラダイム転換における国会議員の役割

国連グローバルコンパクトなどを通じ、SDGs 推進のための官民連携メカニズムは世界中で構築されつつあり、そして市民社会を巻きこんだ活動も盛んになっています。しかしこれを実施し、促進する立法や予算措置を行うのは国会議員であり、その積極的な役割が不可欠だということはあまり意識されていません。単に立法や予算措置を行うだけでなく、全体のビジョンを持ち、それが適切に実行されているかをオーバーサイトすることが必須の条件となってきます。そしてこれまで議論されてきたグローバル・パートナーシップの推進が不可欠となります。これはまさしく各国における国会議員の果たすべき役割であり、さらに地域の議員活動、地域間の議員活動が果たすべき役割であることがわかります。会議での協議を通じて、その役割を明確にしていくことは SDGs そして人口問題の解決に向けて実質的な貢献となります。

また今回、IAPPD にホストしていただき、インド国で会議を開催しておりますが、インド国は家族計画に世界で最初に取り組んだ国です。そして一国でアフリカ以上の人口と多様な言語、宗教を有しながらも、国としてのまとまりを持ち、民主主義を堅持し、若者への投資を重ねた結果、人口の置き換え水準を達成し、同時に著しい経済成長という成果を挙げています。視察も予定されていますが、ぜひインドの経験をアフリカや中東地域に活用していただければと考えております。

今回の会議で積極的な議論が行われ、その成果が人口と開発に関する国会議員活動の新たなステップとなることを期待しております。最後になりましたが、今回の事業実施に向け、多大な協力を賜りましたインド国会及び IAPPD に、心よりの御礼を申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

## セッション 1: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダと人口問題の意義

セッション議長: シャリフ・ラヒムゾダ 議員 (タジキスタン)

### セッションの目的

2030 アジェンダ達成のために、人口問題を解決に向けた上での様々な国際機関の役割を確認する。各国際機関の視点から見た、SDGs の概要、その持つ意味と理解について検証する。

### 講演者

1. シャム・カドカ 国連食料農業機関 (FAO) インド代表
2. ハミド・ヌル 国連世界食糧計画 (WFP) インド代表
3. マックス・トゥニオン 国際労働機関 (ILO) インド事務所移民専門家
4. シーナ・チャブラ 世界銀行インド事務所保健専門家

### シャム・カドカ FAO インド代表

2016 年時、地球上の 1 億 800 万人の人々が極度の食料安全保障上の脅威にさらされており、2015 年の 8000 万人に比べ状況が悪化している。

食料安全保障を脅かす 2 つのカギとなる要因として、人災と自然災害がある。人災は、紛争や暴動を指し、イエメン、シリア、南スーダン、ソマリア、北東ナイジェリア、ブルンジ、中央アフリカ共和国に影響を及ぼしている。干ばつ、洪水、サイクロン、津波、エル・ニーニョなどの自然災害によって、食料供給の不安定性が増大し、その被害は、東部及び南部アフリカでより甚大なものとなっている。地球規模で見れば食料の価格は安定的だが、人災、自然災害のために、アフリカにおいて食料価格は不安定なままであり、それが食料安全保障に悪影響を及ぼしている。

さらに、人口増加が農業の需要を押し上げている。また、収入が向上したことで、穀物中心だった食事が肉などの動物性蛋白質摂取へと移行し、より天然資源に大きな負荷をかけている。同時に、気候変動が食物生産システムに与える影響も大きくなっており、こうした要因全てが、食料生産システムを制限している。

国によって資源の状況が異なっており、その不均衡な配分が危機を導くことになる。例えばインドは世界人口の 17% を擁しているが、それを支える地下水量は世界 3% でしかない。

食料安全保障の危機を緩和するための万能薬は存在していない。その直面する課題の水準や傾向によって解決方法も異なったものとなる。しかしながら、各国固有の伝統的な知識の基盤の上に近代技術を用いるなら、全体的な改善への取り組みにつながる。

### ハミド・ヌル博士

気候変動、政治不安、人口移動のパターン、資源動員力と配分、そして政府の政策が食料安全保障に大きく影響する。アフリカと南アジアは、食料安全保障の面で高いリスクにさらされている。

SDGs には WFP の組織目標に関連する 2 つの目標として、目標 2 と目標 17 がある。1962 年以来、WFP は、緊急時における救命のための食料援助で、主導的な役割を果たしている人道支援組織である。その活動資金は、政府、企業、民間の個人からの寄付で成り立っている。食料支援は、毎年

80 ヶ国 8000 万人に行われており、そのために 1 万 5000 人の職員が、世界中の戦争や災害に見舞われた最も困難な環境で働いている。

WFP 食料安全保障分析官は、地域の脆弱性を見極め、どういった支援が必要かを決定する。WFP は、食料、資金、灌漑設備や保健センター、市場をつくるための労働・職業訓練の対価としての食料支援(フード・フォー・アセット)を提供している。

インドに関して言えば、飢餓と栄養不良が喫緊の課題で、WFP も 4 つのアプローチ、すなわち飢餓撲滅達成、栄養改善促進、食料安全保障の分析、及び地球規模の食料・栄養安全保障に対するインド政府の貢献の拡大を通じて、精力的に取り組んでいる。

世界を満たすだけの食料は十分にあるが、世界の食料の 40%が廃棄されている実態がある。また同時に、食料安全保障を改善する上で技術の果たす役割が非常に重要である。

### マックス・トゥニョン ILO インド事務所移民専門家

ILO としては、貧困と不平等を減らす成長は、いろいろな人が参画する包摂的なものであるべきで、貧困を削減するのみの成長だけでは不十分と考えている。

社会的な保護を含んだ上で、全ての人にディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を提供することが、貧困と不平等を減らすための王道であると考えている。ディーセント・ワークとは、公正な収入、職場における安全の確保、そして個人や家族にとって社会的保護が重視されたものである。

好ましい就業と経済成長に関する目標 8 が、ILO が中心となって取り組む目標である。とりわけ目標 8 の中のターゲット 2、3、5、6、7、8 及び 8B は、ILO の責任分野となっている。ILO としては、全てに使える万能薬があるとは思っていない。中国の GDP の増加は常勤雇用の増加をもたらしたが、インドでは正規化雇用とは結びついていない。まさしく地域によって課題が異なり、対処法も異なるということである。

あらゆる人々が成長へのプロセスに参加でき、その恩恵を社会全体の人々に行き渡らせるためには、全体的な雇用の中で正規雇用が増え、失業率が減り、経済の非正規部分での労働者の生産が増えることが必要である。

SDG8 は、戦略的な見方、雇用診断、省庁間の調整、効果的な支援システム、予算割り当てと調査を実施することで、国家レベルでの雇用に関する政策過程の改善に資することが可能である。

### シーナ・チャプラ世界銀行インド事務所保健専門家

具体的なリプロダクティブ・ヘルス、母性、新生児、及び幼児の保健(RMNCH)と、それへの持続的な融資に関して、ほとんどの開発途上国が MDGs を達成しなかったため、RMNCH の分野の目標達成は遅れている。

また、RMNCH が必要としている資金と、提供されている資金の間には大幅なギャップがあるが、結果を出すためには、十分検討された、大規模で持続的な資金モデルが必要である。地球規模融資ファシリティ(GFF)は、このギャップを埋めるための解決策である。GFF は、国内外の資金を融通しており、それは世銀 IDA/IBRD による GFF 信託基金に限定されているわけではない。GFF は、2015 年に存在した 333 億ドルの資金ギャップを、2030 年には 74 億ドルへと縮小させることができる。該当する 62 ヶ国の内、16 か国は GFF の中で積極的な役割を果たしている。9 プロジェクトが承認されており、また別の 9 プロジェクトが準備中である。

GFF から得た最初の教訓は、政府の強いリーダーシップがカギである、ということである。そこに市民社会、民間組織を巻き込めれば、それはさらに価値あるものとなる。そして、国ごとに異なる開発段階にあるため、各国ごとに異なるモデルが必要となっている。

## 討論

討議は、これら 4 人の発表を受けて行われた。参加国会議員から幅広い議題が提示された。

一人の国会議員からは、世銀が各国に融資する場合の条件について質問がなされた。世銀の代表者からは、融資条件はあるが、それ以上に融資した事業を監督し、その資金の使い道を詳しく調べる、との回答であった。

また食料の入手可能性と食料廃棄の問題についての議論も行われ、その結果、全ての関係者が、食料廃棄をできるだけ少なくする努力をすべき、という点で一致した。

また、中国では移民の統制を行っているが、インドのような民主国家の社会では不可能であるとして、インドと中国を対比した成長モデルに関する議論が行われた。

また参加者から、気候変動が予測される中で、FAO の遺伝子組み換え作物 (GM) に対する見解についての質問があった。FAO 代表者は、GM に関しては技術革新と試行錯誤の過程にあり、立場を決めるにはより多くの科学的知見や研究が必要であり、まだ何等の立場も表明していないと説明した。

## セッション 2: 若者の投資と人口ボーナス

セッション議長: グエン・ワンジー議員 (ブータン)

### セッションの目的

若者のエンパワーメントが、彼らの明るい未来と持続可能な開発のカギである。若者への投資は、彼らに技術と能力を授けるのみならず、異なる世代の考え方に基づく、グローバル・パートナーシップと持続可能な開発への貢献につながる。若者の力を活用する際に重要となる、健康、教育、情報技術という3つのテーマについて、様々な議論がなされた。

### 講演者

1. バサブ・グプタ 保健家族福祉省次官補 (インド)
2. J. G. B. ティラック 国立教育計画行政大学 (NUEPA) 副学長 (インド)
3. キラン・カルニック インドハビタットセンター会長・オクスファム・インド会長・インドラプラスタ情報技術研究所会長

### バサブ・グプタ 博士

国家開発の基本条件としてのリプロダクティブ・ヘルスを中心としたユニバーサル・ヘルス・ケア (UHC) について、以下に留意する必要がある。

- SDG3 の達成に向けて UHC を中心に据え、WHO の定義による3つの目的、すなわち公正、質、及び経済的負担の軽減に重点を置く。
- 2017年に発表されたインド国家保健政策は、あらゆる年齢の全ての人の健康と福利に焦点を当てたものであり、SDGs が果たす中心的な役割を理解したものである。インドの現在の国家プログラムは、SDGs に合致したものとなっている。
- 国家保健政策は、公正性と費用負担が可能であることという、政策立案の原則に沿って進められており、リプロダクティブ・ヘルスと国家開発の明らかな関連性を提示している。
- 現在、国家保健ミッション (NHM) に基づき、母子保健 (RMNCH) 及び思春期保健を含むプライマリ・ヘルス・ケアを全ての人が利用できるようになるための努力をしている。
- インドにおける UHC の課題として、全体的に保健指標が相対的に悪いこと、社会の周辺に追いやられた、また脆弱な立場にある人々に対する公正さと健康サービスの利用可能性が十分ではないこと、国の保健への支出が低いことが挙げられる。

### J.G. B. ティラック 教授

「全ての人が参加できる、公正な質の高い教育」について、これは特に SDG4 と関連して重要であり、同時に他の目的とも緊密に関係している。そのためには、量的拡大のみならず、質の向上も必要であり、また生涯学習の機会も必要となる。そのためには、良い学校が重要である。現在、インドでは、学校、教育施設、教師の急激な増加が見られるが、そのほとんどは民間セクターであり、施設や学校の増加ほど教師は増加していない。また、教育への投資が十分ではなく、GDP 比 6% は必要との勧告にも関わらず、実際は 4% 未満でしかない。

必要とされる事項は以下の通り。

- 教育は、社会全体に利益をもたらす、公益と考えられるべきである。
- 教育は、人間開発のための極めて重要な投資として考えられるべきである。

- 教育への資金動員と支出の増額が重要である。
- 教育の無償化。高等教育が無償でないならば、十分な補助金を支給する。

結論として、人間開発と SDG4 の達成には、少なくとも資金が必要だが、それで十分というわけではないことは明らかである。

## キラン・カルニック会長

インド IT 産業と教育と若者について、現在、インド IT 産業は、1500 億ドル産業として、労働者 300 万人を擁する国内産業における最大の雇用機会となっている。300 万人の労働者のほとんどが若く、教育レベルの高い、都市型の労働者となっている。ジェンダー問題は、IT 業界も他と同様、若い女性へのエンパワーメントと雇用機会の創出が最重要課題である。この業界は、他の分野でも模範となる例が、いくつか存在する。

例えば、IT が社会問題の解決に貢献した例として、インド人口財団が制作した TV シリーズは 4 億人が視聴した。デジタルメディアは、新たなコミュニケーションの場面を作り出すことができる。

保健分野では、遠隔医療により、遠くにいる医療専門家とつながることで、離れた地方に住む人々の医療診断と治療アドバイスが可能になっている。また、若い企業家が中心的な役割を果たし、IT を駆使した素晴らしい結果を出している。一例として、心臓外科医デヴィ・シェティ氏が、貧しい人々へ高度な技術を用いたヘルスケアを可能にした。

前進に向け、3 つの主なポイントがある。1) SDGs は、各国においてさらに真剣に、より直接的な方法で、取り組まれるべきである。2) 「9%はわれらの物」(GDP の 9%を保健と教育に充てるというキャンペーン)という訴えの通り、教育と保健への投資を増やすべきである。3) 我々には、教育、雇用、食料安全保障及び情報への権利があるのと同様、「健康権」に対する優れた実践モデルがあるべきだ。

## 討論

続く討議では、様々な情報と各国の経験が共有され、以下の点が指摘された。

- 妊産婦死亡率と結婚年齢、出産年齢との関係の検証が必要である(バングラデシュ)。また女性のリプロダクティブ・ライツは、残念ながら行使されていない。
- 教育は費用のかかる分野であるため、GDP の 6%以上を充てるべきである。
- 多くの国や地域では、インターネットの接続が悪く、それが IT 普及率を下げている。(リベリア)
- 人身売買は廃絶されなければならない。
- インドの保健サービスの質を向上しなければならない。保健分野への投資が GDP の 1.1%という現行の割合は、近隣諸国に比べても低すぎるので、予算増額が必要である。

## セッション 3: 国家開発における UHC と RH: 若者に焦点を当てて

議長: アザ・スレイマン議員 (UAE)

### セッションの目的

人口問題の解決を図るには、女性と女兒の健康が極めて重要である。さらに、若者はリプロダクティブ・ヘルスの最重要な対象である。エンパワーメントを通して女性と女兒の健康を改善することは、SDGs 達成の主要な条件となる。緊急事態への準備、基本的なリプロダクティブ・ヘルスサービスの提供、コミュニティレベルでのヘルスケアシステムの確立が求められる。

### 講演者

1. ジョナス・カミマ・チャンダ 議員 (ザンビア)
2. ビカス・マハトメ 議員・元連邦保健大臣 (インド)
3. リダ・シブリ 議員 (ヨルダン)

### カミマ・チャンダ 議員

ザンビアの国家開発における女性の健康、リプロダクティブ・ヘルスに関して、ザンビアは、35 歳未満が 82%を占める比較的若い人口の国であり、出生率が高く、合計特殊出生率(TFR)は 5.3 である。結果として、若い人口が国家の社会経済的発展にとって大きな課題となっている。

ザンビアの妊産婦死亡率は出生 10 万対 398 で相当高い数字である。母子保健サービスも不十分で、熟練したヘルスケア専門家に介助された出産はわずか 43%しかない。10 代のハイリスクな妊娠も高率である。

ザンビアではジェンダーに基づく暴力も重要な課題である。15 歳以上の 43%の女性が被害に遭っている。20-24 歳の女性の 31.4%が 18 歳未満で既婚という、世界的に見ても、児童婚比率が最も高い国の一つとなっている。9 年生ままでに学校を辞めてしまう女兒は 58%、さらにその中から 12 年生ままでに 44%が辞めてしまい、ザンビアの在学率は低いものとなっている。

ザンビア政府は、これら全ての課題に取り組むために、数多くの対策を取っており、女性とリプロダクティブ・ヘルスの課題は国家開発政策に盛り込まれている。この政策が実施されることで、児童及び早婚を防ぎ、若者への包括的な性教育が施され、思春期保健戦略の下、女兒の教育が強化されている。国家保健政策の下では、保健及び教育分野における人材開発能力の強化が実施されている。母子保健(RMNCH)に関する戦略ロードマップも策定されている。様々な対策が取られた結果、出生率に関しては、1969 年の 7.4 から 2013 年の 5.3 へと減少した。妊産婦死亡率も減少しつつあり、今ではより多くの母親が、母子保健サービスを利用している。総じて、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス及びライツ(SRHR)が SDGs 達成のカギである。

### ビカス・マハトメ 議員

政治リーダーが、いかにして公衆衛生の優先順位を高められるのか—まさに一番の問題は、保健に関する予算である。保健分野への支出は投資である。インドは、現在それを GDP1.1%から 2.5%に増やすことを検討している。全人口のわずか 20%が健康保険でカバーされているに過ぎず、80%の人口にとっては自らの財布から支出しなければならず、特に医薬品と検査は自己負担となっている。これが社会経済的に大きな影響を与えている。

保健従事者については、インドでは医者のお大半が民間部門に属しており、民間と公的部門の比率は76:24となっている。2017年国家保健政策は、保健サービスの提供に関して、官民パートナーシップに焦点を当てている。

不幸にも、特に少数民族や高地に住む人々にとって、保健サービスの利用は極端に限られたものとなっている。この点では、パラメディカルスタッフ(医師・歯科医師以外の医療従事者)を増員し、技能や役割を高めることが解決策となるだろう。

この状況を改善するためには以下の提案がある。

- 街頭に出て、結束して基本的保健サービスを受ける権利を求める声を上げる。
- 保健サービスは、生得の権利としてだけでなく、「子宮の権利」として扱われるべきである。
- 民主主義では、団結して求めれば、得ることができる。選挙のマニフェストに、無料で手頃な医療費を含めることが緊急に必要である。
- メンタルヘルスは、最近顕著になってきたもう一つの課題である。全人口の約50%に影響がある。メンタルヘルスは幸福感と深く関わる。
- ヨガと伝統医学療法(AYUSH)が、そうした問題解決のために、推進されるべきである。
- 宗教行事は、第3次ケア<sup>3</sup>となりうる。しかしながら、まず必要なものは、ユニバーサル・プライマリ・ヘルス・ケアと予防対策である。このための結束した啓発活動が重要である。

## リダ・シプリ 議員

ヨルダンではヘルスケアシステムの先進国で、域内トップで、世界で見ても5位に位置する、ヘルスケアサービスを誇る。そのため、中東・北アフリカ地域の医療ツーリズムの目的地になっている。包括的保険が全ての市民に適用されており、加入率約86%を達成済みである。

政府の政策として、やや高額な費用であっても支弁できる都市住民については、民間施設の利用を勧めている。それに比べて、貧しい地方の住人には公共施設を利用するよう、その整備に重点を置いている。ヨルダンは、今後50年(2014-2064)で必要となる病院のベッド数確保の推計を行っている。

1979年に開始した国家ワクチンプログラムは、ポリオ、破傷風、ジフテリア、はしか、結核から幼児を守ることに成功し、域内最高レベルにある。包括的保険である「健康保健の傘」も検討中である。高級人口評議会では、2013-17年のリプロダクティブ・ヘルス/家族計画の国家戦略を策定し、現在、保健省が実施している。

ヨルダンでは、医療機関での出産比率が以前から高い(99%)。国民全てを健康保険の傘の中に入れることを真剣に審議中である。

## 討論

討論の概要は、以下の通りである。

- 児童婚による高校中退の影響、及び結婚年齢を引き上げるための法整備が必要である。国会議員はそのための主たる役割を担う。
- ヨルダンの健康保険のカバレッジの高さは優れた例だが、その保険費用は誰が負担しているのか。

---

<sup>3</sup> Definition of Tertiary Care: Specialized consultative care, usually on referral from primary or secondary medical care personnel, by specialists working in a center that has personnel and facilities for special investigation and treatment. (Secondary medical care is the medical care provided by a physician who acts as a consultant at the request of the primary physician.) source: [https://www.hopkinsmedicine.org/patient\\_care/billing-insurance/insurance\\_footnotes.html](https://www.hopkinsmedicine.org/patient_care/billing-insurance/insurance_footnotes.html)

- 病院における伝統医学療法 (AYUSH) と代替医療の効果や患者の負担に関する研究が必要である。焦点は、予防と国民の健康維持に置かれるべきである。
- 質が高く、費用負担が可能な保健サービスの需要創出は、インドやその他の国で基本的な課題である。この解決に必要なのは、新しい発想と、国会議員と市民社会の双方が、最重要課題として取り組む姿勢だ。
- 多くの国会議員が挙げているように、山岳地域や遠隔地の住人が、質の高い保健サービスを利用できるようにすることが重要である。バングラデシュから、これに関連して「コミュニティクリニック」の例が示され、それとの連携システムが示された。

## セッション 4: グローバルコンパクトと持続可能な開発

セッション議長: ヨゲンドラ・チョーダリ 議員 (ネパール)

### セッションの目的

グローバルコンパクトと持続可能な開発は、民間企業のパラダイムシフトを余儀なくする。一方、経済活動による収益は、経済の外部性に依存している。その結果、経済活動が環境悪化や災害を引き起こす。グローバルコンパクトと SDGs の下では、収益は SDGs の枠組み内で生み出されなければならない。このため、経済界、市民社会、政府は、SDGs を考慮した形でその活動を再考する必要がある。ここでは、各分野に SDGs を取り入れる試みと現状を話し合う。

### 講演者

1. シーマ・オーロラ インド産業同盟 (CII) 副委員長
2. プナム・ムトレジャ インド人口基金事務局長
3. アショク・クマール・ジェイン 旧計画委員会顧問 (NITI Aayog)

### シーマ・オーロラ インド産業同盟 (CII) 副委員長

グローバルコンパクトと SDGs に影響を与える経済界と産業界の役割に関して、特に南アジアでのプログラムの成功の先駆けとして、インドが成功した事は、インドの人口規模と市場性が際立って大きいことから、非常に重要である。私が副委員長を務めるインド産業同盟 (CII) では、12 年前にこの方向で取り組むために、持続可能な開発のための中核的研究機関を設立した。

SDGs の 17 の目標は、互いに相関しており、一つの目標を達成することで、次の目標の成功が促されたり、またはその反対も起こりうる。一例として、気候変動のリスクファクターは、地球温暖化、気候の過激化の問題、不十分な食料安全保障、社会不安、健康への影響、昆虫媒介疾病などへの影響がある。

さらに、これらの目標は、社会、経済、企業、環境に分類されるが、それが経済産業に大きく関連している。業界は、前述の目標の達成に関連する IT 及びマーケティングの将来の要請に基づいて、戦略を再調整することができる。また、SDGs のいくつか、例えば「あらゆる形での貧困を終わらせる」という目標はビジネスにとっての好機となる。具体的には、金融機関にとって、その問題で主導的地位を構築する絶好の機会となる。ジェンダーの平等という目標は、産業界の発展にとっては、非常に大きな可能性を提供することになる。

クリーン・インド・ミッション (Swachh Bharat Abhiyan) のような政府のプログラムは、SDGs 達成のために必要な革新的技術と熟練した人材を生み出し、経済産業界に好機を与える。開発には稀少な天然資源を使わざるを得ず、産業は無駄を最小にし、結果を最大にするための新たな革新的な技術を提供するという課題に直面する。産業界は、地域及び世界のアジェンダを採択し、ミレニアム開発目標 (MDGs) をはるかに凌駕した SDGs 達成に向けての取り組みが重要である。

### プナム・ムトレジャ インド人口基金事務局長

家族計画、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツと SDGs 及びグローバルアジェンダについて、世界で SDGs 達成ができるか否かは、インドに大いに依存している。市民社会とともに働いた経験から言うと、SDGs 達成のためには、彼らが対象としている人々の態度と行動の変化が不可欠である、と

感じている。インド人口基金では、行動変容に向け、娯楽教育テレビプログラムを推進しており、映画の上映なども通じて、コミュニティの行動変容を試みている。

“Main Kucch Bhi Kar Sakti Hun”（女性は何でもできる）という題名の短いフィルムを見ていただきたい。これはインド人口基金が制作した、女性のエンパワーメントへの挑戦を描いた 132 のエピソードを集めたものである。出産間隔を開けること、精神保健、衛生、薬物乱用、家族計画等が盛り込まれており、テレビとインドの国際放送であるオール・インド・ラジオ（AIR）で放送され、社会の意識変化を通じた行動変容を推進している。男性も、女性と同じようにそのプログラムを視聴しており、地方、都会を問わず、行動パターンを変えるにあたり、直接の影響があったと感じている。なお、このシリーズは、他国の協力団体が各国で放映する場合、無料で利用可能である。

## アショク・クマール・ジェイン 旧計画委員会顧問（NITI Aayog）

NITI Aayog は、インド政府の SDGs に関する政策を調整しており、SDGs は政策及びプログラムに大いに組み込まれている。特に、インドのこれまでの成果として、開発プログラムは、SDGs の 17 の目標と 169 のターゲットを包含している。さらに 17 の目標は、社会、経済、環境面であったり、世界平和、パートナーシップであったりとその分野は分かれていても、相互に関連している。各国は、それぞれの環境に応じて、目標達成に向け、自分たちの指標を作るように努めている。

さらに、インドではその方向での取り組みを進めており、インド統計計画実施省は、各省庁とステークホルダー（専門家、市民社会、産業界など）との話し合いを経て、行動指針となる一連の目標と指標を示した。これまでに、16 の諮問委員会が設けられた。この国家諮問委員会とは別に、州レベル、地域レベルが固有の問題を協議するために諮問委員会を開いている。（例：沿岸地域、ヒマラヤ生態系地域では、独自プログラムを策定し、ケララ州では、SDGs3 に合致する、主に健康に関する Aawas というプログラムを開始した。）

インド政府は、そうしたプログラムの成果と支出、及びその影響を調べるよう指導している。例えば、トイレを作った場合、実際に使われているか否か、また実際に使われている場合には、健康全般や地域の清潔度合いなどの影響を調べる。インド政府により実施されている事業もいくつかあり、それが成功事例である場合、インドの文脈の中において SDGs の適用が強化されていくことになる。そうした事業の中には、技能向上運動（Skill India）、インド清潔運動（Swachh Bharat Abhiyan）、デジタルインド（Digital Indi）、2022 年までに国民に住宅を（Housing for All-2022）、中小企業融資（PM Mudra Yojana）、女兒を救い、女兒に教育を（Beti Bachao Beti Padhao）などがある。

加えて、首相直轄のシンクタンクである NITI Aayog は、皆が利用できるように、広報とコミュニケーションを拡大し、国内の優良事例を収集している。インドはその他の 43 か国と共に、その計画の最初の数年における優先課題として取り組む目標を決定した。また、この計画を達成するためには、国際・地域レベルで、資金面での課題を掘り下げて考える必要がある。

## 討論

発表に引き続いてフロアからいくつかの問題が提起され、議論が行われた。討論は、主に以下の問題を中心に行われた。

- 自然災害時における産業界、ビジネス界の役割
- 流通と入手可能性と購入可能性という点から見たときの、食料安全保障を確保するための民間企業・協同組合の参画の問題
- 家庭内で見られる男児と女児における食事の差別に関して、社会的な行動変容をもたらす方策
- 特に食料安全保障に関して、気候変動に対処するための方策

- 医療保険の問題
- 水質の問題

## セッション 5: 透明性、説明責任、グッドガバナンスにおける国会議員の役割 (TAGG)

セッション議長: ラリー P. ヤンクァイ 議員 (リベリア)

### セッションの目的

グローバル・パートナーシップと国際分業は、国際開発アジェンダ: 持続可能な開発アジェンダ 2030 を実現するためには、極めて重要である。そのようなグローバル・パートナーシップを作り上げるには、共通の価値に基づく新たなシステムを必要とする。どのような国であろうと、国会議員は国民の代表であり、その国民に対する責任を負う。市民への説明責任と透明性の実現は、グッドガバナンスの要素である。国会議員の役割は、新たな開発目標のための共通のフレームワークを構築し、相互協力を推進する上でカギとなるものであり、それは民主的な国際社会を実現するための基盤となるだろう。この意味において、アジェンダ 2030 を達成するには、国会議員の積極的な参画が決定的に重要である。

### 講演者

1. ポール・チビング 議員 (マラウイ)
2. フレドリック・オウタ 議員 (ケニア)
3. ギータ・コサバリ 議員 (インド)

SDGs の 17 の目標は、相互に関連しており、一つの項目が他に繋がり、同時に影響も受ける。SDG16 に述べられている地球規模でのパートナーシップ (グローバル・パートナーシップ) は必須で、それなくして SDGs の成功は困難である。そのために協働が重要となる。海外直接投資は、国内の社会経済及び政治的情勢、特に以下の 3 つの要素に大きく影響される。

- 透明性
- 説明責任
- グッドガバナンス

「言うは易く行は難し」だが、社会悪と不平等の基にある政治的腐敗は、透明性、説明責任、グッドガバナンスを通して解決される。

3 人の学識ある講演者らは、各国固有の経験を共有した上で、誰も置き去りにしないよう 2030 年までに SDGs を実施するための資源動員を促進し、奨励するために必要となる透明性、説明責任、グッドガバナンスを実現するための方策を提案した。

### ポール・チビング 議員

外国直接投資 (FDI) に関して、腐敗はマラウイに必要な FDI を導入する上での基本的な障害となっている。透明性、説明責任、グッドガバナンスには、それぞれ重要な側面があるが、必要なのは、政治的リーダーシップ、また下院議員や上院議員による立法を通じて、腐敗を困難にし、かつ処罰可能な犯罪にすることである。適切な立法と、説明責任システム、グッドガバナンスを組み合わせることで、2030 年までに SDGs を実施するために必要な FDI を推進することができるであろう。

結論として、各国が海外援助を受けるために必要となる透明性、説明責任、グッドガバナンスを推進するために、国会議員がなすべき役割がある。例えば、国会は、海外援助の受け入れ、使途、条件、債務返済などに関して、最高の権限を有していなければならない。こうした権限は国会にあるべきもので、政府にあるべきものではない。

## フレデリック・オウタ 議員

透明性、説明責任、グッドガバナンスには、法の支配を確実にするための強力かつ公平な司法制度の役割が重要である。それによって、国家開発と民主主義の強化に必要な、国内・海外投資家に対する透明性、説明責任、グッドガバナンスのさらなる向上につながる。

科学技術だけでなく、農業分野での海外直接投資も必要である。ケニアのお茶とコーヒーは、世界の中でも最高品質で、大いに成長が見込めるものである。その他の海外直接投資の重要分野としては、不動産と銀行業がある。

FDI のための政策枠組みを含め、FDI 規則と規範は、独立以来長年にわたって変化してきた。政策枠組み及び政策環境のより一層の強化、また FDI を扱う機関、特に監視システムの調整、FDI 部門における成功に向けたインセンティブの付与が必要である。さらに、FDI の流れの全ての段階で、系統だって腐敗を撲滅する必要性がある。

## ギータ・コサバリ 議員

海外直接投資のみならず、透明性、説明責任、グッドガバナンスの観点から、国内資源動員が非常に重要である。インドは、若者人口を多く抱える大国のため、人口ボーナスを資本に組み入れるべきである。

また、海外援助は国家予算の一部であるはずなので、国会議員に対し、より一層の透明性と説明責任が果たされるようにすべきである。国会議員は、その受け入れ及び受け入れた海外援助の使い道と、現在どのように使われているのかを知っていなければならない。

現在、インド政府はいくつかのイニシアティブに取り組んでおり、特に、若者への投資を通じて、人口ボーナスを最大限活用するためにも、若者に技能を習得させることが重要である。

## 討論

討論では、透明性、説明責任、グッドガバナンスという考えを実践するには、あらゆるレベルでの行動変容が必要であることが強調された。インドのような家長社会では、「誰も置き去りにしない」ためのSDGs 達成に必要な行動変容をもたらすには、男性の心構えの変化が、より一層重要となることが指摘された。

## セッション 6: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダの達成に向けた立法の役割

セッション議長: エルヴィラ・スラベルディエワ議員 (キルギス)

**セッションの目的:** 議員の立法機能は、各国の政策を動かす上で具体的な役割を果たす。2030 アジェンダ達成のために人口問題を解決に向けるには、法制化及び政策策定において、これらの問題を主流化することが必要となる。このセッションの目的は、国会議員のこうした役割を確認することにある。

### 講演者

1. アフマッド・フスニ・モハマド・ハナズラー議員 (マレーシア)
2. モハammad・エナヌール・ラーマン 議員 (バングラデシュ)
3. アナンダ・パスカール・ラポル 議員 (インド)

国会議員の役割は、政策立案、立法、モニタリングである。また、SDGs 目標関連のプログラムに予算を配分する責任があり、適切に予算が確保されることで、これらのプログラムの達成を最適化することができる。このセッションでは、国会議員のこうした責務を取り上げ、国会議員がなすべき具体的な行動を以下のように示した。

- (i) 全ての SDGs の目標に最も重要となる保健と教育への予算の割合を増やす必要性を議論する。(この 2 つの分野に最低でも GDP の 9% を割り当てるよう立法化する)
- (ii) 政府、民間、市民社会に関わらず、全ての動員可能な資源を動員する。SDGs 達成にさらに近づくために、社会的責任 (CSR) を果たし、そのための予算を活用するよう企業に求める。
- (iii) SDGs は全ての分野をカバーしているため、全ての分野が調整された形で活動するような政策が形成されることが必要であり、かつ有効である。
- (iv) 国会議員は、自国の選挙区内において、プログラムの実施に関するモニタリング活動に深く関与すべきである。

セッションでは、SDGs の 17 の目標と 169 のターゲットを達成するために必要となる、適切な立法化と政策立案という国会議員の役割を強調したが、その役割はそれだけにとどまらないことを指摘した。国会議員は、国会の一員であることに加え、同時に選挙民の一員でもあり、彼らが選挙民を代表していることから、「単なるメンバー以上」であろう。国会の一員としての国会議員だけが、立法と政策立案の役割を果たす存在であり、選挙区の代表として、またロールモデルとしてのイメージを示すことで、国家開発目標、そして SDGs の達成に向けて国を導く際に、より効果的になりうる。

いかなるプログラムであっても、それが成功するかどうかは、それがいかに適切に起案、立案され、計画されるかにかかっているが、同時に、その進捗を系統立ててモニタリングし、継続的に調整を続けることも重要となる。国会議員の立法化における役割は、プログラム実施の起案と進捗モニタリングの双方に必要となる。1 番目の立法などの役割同様、2 番目のモニタリングの役割も、プログラムの成功には極めて重要であり、その段階で国会議員はその役割を果たすことができ、また果たさなければならない。

インドのプログラムの多くで、その進捗が遅々として進まないのは、実態論として、モニタリングシステムがきちんと検討されていないため、最適に機能していないことが挙げられる。モニタリングシステムがプログラム進捗に貢献していないのなら、調整し、機能を高める必要がある。

SDGs に関しては、インドをはじめ、ほぼ全ての国が 17 の全ての目標に取り組んでいるが、何を優先するかについては、各国の優先順位の違いによって、各国ごとに異なっている。インドにおいて、SDGs の調整を担当している部局では、予め 17 のそれぞれの目標に取り組む省庁を割り当てている。特定のプログラムも、各省に割り当てられている。

このような状況において、国会議員の役割は、これらのプログラムの進捗状況や現場での実施における課題を理解し、その成果を最適化するために必要となる行動を決定することである。そのためには、立法、政策策定、あるいは管理関連の対処も求められる可能性がある。つまり、国会議員は新たな法整備を行うことでプログラムを後押しし、直面している課題の解決を図ることもできる。

国会議員が、両段階でその役割を効果的に果たすためには、SDGs の目標と目的に関連するプログラムを熟知し、しっかり取り組む必要がある。彼らを動員し、そのモチベーションを維持する責任は、各国及び地域の国会議員組織にあり、国会議員の参画を図る上で、これらの組織の役割は極めて重要である。これらの議員組織は、次のことに取り組まなければならない。

- (i) 国会議員が、SDGs の重要性、その目標と対象を理解する。
- (ii) 国会議員が、SDGs 達成に役立つ様々なプログラムに関心を持ち、それを強力に支援するようにし、自らそれに関心を持つばかりでなく、仲間の国会議員も関心を持つように働きかける。
- (iii) 国会議員がプログラムの進捗状況のモニタリングに関わり、これらのプログラムが直面している様々な問題に対する解決策を見つける手助けをする。
- (iv) 関連文献、ニュースレターや会議を開催し、国会議員が参画し続ける動機を維持する努力を行う。

これらの全ての活動を行うためには、国や地域の国会議員組織が、国会議員と連携し、活発に活動する必要がある。それを開始するためには、資金と資源が必要である。国や地域の国会議員組織が、どのように資金動員を行い、国会議員と共に働き、彼らをプログラムに巻き込むための活動を持続的に行うかを考える必要がある。

## 閉会式

閉会式では、最初にマリー・ローズ・ンギーニ・エファ議員・FPA 議長(カメルーン)が挨拶を行い、開発途上国間、特にアフリカの国々のさらなる連携が重要であることを強調した。また今回のような会議は、国会議員が SDGs に関わる人類の差し迫った課題について考え、努力するための重要な機会であり、能力開発の面で、非常に有益であると述べた。

阿部俊子 議員・JFPF 副幹事長(日本):全文 P.30 掲載

バルン・K・アナンド IPPF 南アジア地域局長代行は、IPPF は世界中で活動を展開しており、国会議員とも協力し、啓発の面で様々な具体的な成果を上げていることを報告した。さらに、SDGs 達成において、立法、予算動員、モニタリングという国会議員の役割は非常に重要であることから、IPPF は今後も連携を深め、この問題に共に取り組んでいくことを表明した。

最後に、P.J. クリエン国会上院副議長・IAPPD 議長(インド)は、まずこの会議をインドで主催した APDA に感謝を述べ、会議の成功を祝した。この会議を通して、若者への教育、女性の健康とリプロダクティブ・ヘルス、環境の持続可能性と人口増加、透明性、説明責任、グッドガバナンスといった、様々な重要なテーマが取り上げられたことに触れ、特に、人口増加は環境に多大な影響を及ぼしており、洪水、干ばつ、地滑りといった自然災害の被害は悪化していると話した。今回の会議は、インドの経験を共有する有益な機会となったことを喜ばしく思うとともに、SDGs の達成に向けて国会議員が、立法、予算動員といった役割をしっかりと果たしていく上で、さらなる連携強化を呼びかけ、閉会した。

## 閉会挨拶

阿部俊子

国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 副幹事長・女性部会長

「人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダの連携における国会議員の役割の向上 - Part III」閉会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

今回、アフリカ-アジア議員会議としては、初めてインド国でプログラムを開催し、インド国の発展の一端を垣間見ることができました。今回このプログラムをインド国で開催できたことには、大きな意味があったと思います。2017 年国連人口推計によると、今後起こる人口増加のほとんど全てはアフリカと南アジアで起こります。まさしく持続可能な開発の成否は、ここにいらっしゃる皆様方の肩にかかっているということです。

この 2 日間を通じ、多くの知見を得、様々な地域の同僚議員と意見を交換することができました。そして SDGs 達成に向け、人口問題の重要性を再確認するとともに、SDGs パラダイム転換を成し遂げるために必要な、若者を中心とした健康、女性のエンパワーメント、教育、雇用の重要性と、それを実現させるために、各国で各国なりのやり方で透明性、説明責任、グッドガバナンスを実現することが重要であることを改めて確認いたしました。

そして何より重要なことは、SDGs パラダイム転換には、それを可能とする立法や予算措置が必要であり、私たち国会議員の意思がなければ絶対に成功しないということです。この事実はまだ広く認識されるに至っておりません。むしろこれまでの議員活動の中から私たち自身が見出した発見であり、SDGs 達成に向けた私たちの役割そのものを明らかにしたことは、大きな前進であったと言えます。私たちは人口問題に資金を動員するだけでなく、国会議員として国や地域を問わず、SDGs 達成に大きな実質的な役割を持っているのです。

今回の会議では、議員活動が次のステップに移っていくためのプラットフォームを作るという大きな成果を得ることができたと思います。インド国会及びインド国会議員の皆様のご厚意に、心より感謝申し上げます。

また次の会議の場で再びお目にかかれることを楽しみにして、閉会のご挨拶といたします。

ご清聴ありがとうございました。

## 視察抄録

### 視察 1

IAPPD は、保健家族福祉省看護部に対し 2017 年 9 月 15 日にレディ・ハーディング医科大学看護学部を訪問し、視察を行うとともに、役員と会合を行いたいと要請した。B.S. マーシー保健家族福祉省看護部長は同日程でのレディ・ハーディング医科大学看護学部訪問を確定し、校長等との会合を設定した。

一行は、レディ・ハーディング医科大学看護学部長 C. カシュヤップ女史及びスタッフからの歓迎を受け、看護学部に関する説明を受けた。ラティ・バラチャンドラン看護学部副理事長も説明に加わった。概要の説明を受けた後、一行は教室、実習室を訪れ、大学における看護システムについて学んだ。

その後一行は、ジャグディシュ・チャンドラ医学部長室を訪ね、歓迎を受けた。医学部長は医学部の活動の概要を説明した。参加者は、医学部並びに看護学部の概要を理解し、感銘を受けた。参加者は看護学部の理事及び学部長に感謝を述べ、今後の協力関係の拡大に期待を表明した。

### 視察 2

その後一行は、インド工科大学(IIT)デリー校へと移動した。サンジェイ・パンデイ IIT 学務副部長が訪問調整を担当した。パンデイ IIT 学務副部長が一行を研究所に案内し、コンピューター(IT)担当の M. バラクリシュナン教授と同僚スタッフが活動報告を行った。続いて一行は、IIT デリーが盲目の人のために開発した最近の技術のいくつかを見学し、人びとの福祉に直接役立っていることに感銘を受けた。次に、役員会議室に移動した一行は、IIT の役員と面会した。サンギ LMI 国際プログラム学部長が役員に一行を紹介した後、V. ラム・ゴパル・ラオ IIT 理事が一行を歓迎した。参加者の紹介の後、IIT デリー校の紹介とその成果を示すビデオを上映し、V. ラム・ゴパル・ラオ IIT 理事が IT 関連機関を含む、福祉分野の国際機関などとの連携を紹介した。

彼は、IIT デリー校が、世界でもトップレベルの研究所であることを強調し、IIT デリー校の主導の下で行われている多くの研究に触れた。NIIT 共同創設者であり、IIT デリー校同窓生でもある V.K. タダニ氏は、NIIT と IIT の IT 活動について詳細に説明した。

IIT デリー校の成果に関する発表を受け、参加者からは研究機関と他国との協力について多くの質問が寄せられた。一行からは、意義深い視察に対する感謝が述べられ、会合は終了した。

### 視察 3

最後に、一行は国会を訪問した。まず、上院を訪問し、上院副議長を務める P.J. クリエン IAPPD 議長が一行を歓迎した。その後、インド上院委員会室で、インドのシュリ・ベンカイア・ナドゥ副大統領を表彰した。参加者の自己紹介の後、副大統領が挨拶を行った。その挨拶の中で、副大統領は、貧困軽減、人口安定化、経済成長や教育にいろいろな人を取り込んでいくことが、社会全体を巻き込みながら持続可能な開発を達成するカギとなると強調し、協調努力の重要性を強調した。この挨拶は、メディアでも広く取り上げられた。続いて、P.J. クリエン上院副議長も、参加者に挨拶を述べた。副大統領と参加者の協議の中で、持続可能な開発を達成するためには人口と開発の問題が重要であるということが強調された。

# 人口問題と持続可能な開発のための 2030 アジェンダの連携における

## 国会議員の役割の向上 - Part III

2017年9月13～15日

インド・ニューデリー

### プログラム

2017年9月12日

#### 参加者到着

2017年9月13日 1日目：会議

08:30-09:00 レジストレーション（場所：ルメリディアン・ニューデリー 会場 Inspire）

09:00-09:30 開会式（場所：ルメリディアン・ニューデリー 会場 Inspire）

MC：マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長

歓迎挨拶：ヴィプロヴ・タクール 議員・IAPPD 副議長（インド）

メッセージ：福田康夫 APDA 理事長・JPFP 名誉会長

代読 増子輝彦 APDA 理事・JPFP 副会長（日本）

挨拶：マリー・ローズ・ンギーニ・エファ 議員・FPA 議長（カメルーン）

挨拶：エナ・シン UNFPA インド事務所駐在副代表

主賓挨拶：J.P. ナツダ インド 連邦保健・家族福祉大臣（インド）

Vote of thanks：アヴィナシュ・ライ・カンナ 前議員・IAPPD 副議長

09:30-09:45 集合写真（場所：会場 Inspire）

09:45-10:00 コーヒーブレイク（場所：ホワイエ）

10:00-10:20 基調講演：増子輝彦 APDA 理事・JPFP 副会長

10:20-11:10 セッション1：持続可能な開発のための 2030 アジェンダと人口問題の意義

セッション議長：シャリフ・ラヒムゾダ 議員（タジキスタン）

1. 食料安全保障と飢餓：栄養の改善

シャム・カドカ FAO インド代表

ハミド・ヌル UNWFP インド代表

2. 包括的・持続可能な成長のための雇用機会

マックス・トゥニヨン ILO インド事務所移民専門家

3. 持続可能な資金供給

シーナ・チャブラ 世界銀行インド事務所保健専門家

11:10-11:30 討議 [20 min]

11:30-12:30 セッション 2 : 若者の投資と人口ボーナス

セッション議長 : グエン・ワンジー議員 (ブータン)

1. 若者への国家投資計画  
ビベク・デボロイ NITI Aayog (旧計画委員会) 委員 (インド)
2. 国家開発の基本条件としての RH を中心に据えた UHC  
バサブ・グプタ 保健家族福祉省次官補 (インド)
3. 全ての人々のための包括的・公正かつ質の高い教育  
J.B.G. ティラック 社会開発評議会 (インド)
4. インド IT 産業と教育と若者  
キラン・カルニック インドハビタットセンター会長・オックスファム・インド会長・インドラプラスタ情報技術研究所会長 (インド)

12:30-13:00 討議 [30 分]

13:00-14:00 ランチ (場所 : ロビー階コーヒーショップ)

14:00-15:00 セッション 3 : 国家開発における UHC と RH : 若者に焦点を当てて

セッション議長 : アザ・スレイマン議員 (UAE)

1. ジヨナス・カミマ・チャンダ 議員 (ザンビア)
2. アンブマニ・ラムドス 議員・元連邦保健大臣 (インド)
3. リダ・シブリ 議員 (ヨルダン)

15:00-15:30 討議 [30 分]

15:30-15:45 コーヒーブレイク [15 分] (場所 : ホワイエ)

15:45-16:45 セッション 4 : グローバルコンパクトと持続可能な開発

セッション議長 : ヨゲンドラ・チョーダリ 議員 (ネパール)

1. ビジネスと産業  
シーマ・オーロラ インド 産業同盟 (CII) 副委員長 (インド)
2. 市民社会とコミュニティ活動  
プナム・ムトレジャ 人口基金事務局長 (インド)
3. 政策の役割  
アショク・クマール・ジェイン NITI Aayog (旧計画委員会) 顧問

16:45-17:15 討議 [30 分]

- 09:00-10:00 **セッション 5 : 透明性、説明責任、グッドガバナンスにおける国会議員の役割 (TAGG)**  
セッション議長 : ラリー・P・ヤンクアイ 議員 (リベリア)
1. 海外援助の促進  
ポール・チビング 議員 (マラウイ)
  2. 外資導入の促進、  
フレドリック・オウタ 議員 (ケニア)
  3. 国内投資の促進、  
ギーザ・コサパリ 議員 (インド)
- 10:00-10:30 討議 [30 min]
- 10:30-10:45 コーヒーブレイク (場所 : ホワイエ)
- 10:45-11:45 **セッション 6 : 持続可能な開発のための 2030 アジェンダの達成に向けた立法の役割**  
セッション議長 : エルヴィラ・スラベルディエワ 議員 (キルギス)
1. アフマッド・フスニ・モハマド・ハナズラー 議員 (マレーシア)
  2. モハマッド・エナヌール・ラーマン 議員 (バングラデシュ)
  3. アナンダ・バスカール・ラボル 議員 (インド)
- 11:45-12:15 討議 [30 分]
- 12:15-13:00 **セッション 7 : ラポルトツールによる各セッションの要約と議長による統括**  
セッション 1 議長 : シャリフ・ラヒムゾダ 議員 (タジキスタン) [7 分]  
セッション 2 議長 : グエン・ワンジー 議員 (ブータン) [7 分]  
セッション 3 議長 : アザ・スレイマン 議員 (UAE) [7 分]  
セッション 4 議長 : ヨゲンドラ・チョーダリ 議員 (ネパール) [7 分]  
セッション 5 議長 : ラリー・P・ヤンクアイ 議員 (リベリア) [7 分]  
セッション 6 議長 : エルヴィラ・スラベルディエワ 議員 (キルギス) [7 分]
- 13:00-14:00 ランチ (場所 : ロビー階コーヒーショップ)
- 14:00-15:15 **セッション 8 : デリー宣言に向けた討議 [75 分]**  
セッション議長 : フレドリック・オウタ 議員 (ケニア)
- 15:15-15:30 コーヒーブレイク [15 分] (場所 : ホワイエ)
- 15:30-16:00 **閉会式**

挨拶： マリー・ローズ・ンギーニ・エファ 議員／FPA 議長（カメルーン）

挨拶： バルン・K・アナンド IPPF 南アジア地域局長代行

挨拶： P.J. クリエン 国会上院副議長・IAPPD 議長（インド）

閉会挨拶： 阿部俊子 議員／JPFP 副幹事長（日本）

19:00－ インド人口基金／IAPPD 主催ディナー （場所：ル・メリディアン“Desire”）

2017年9月15日 3日目:視察

08:30-08:40 ロビー集合・出発

09:00-09:15 移動

09:15-10:45 レディ・ハーディング国立医科大学看護学部訪問

10:45-11:15 移動

11:30-13:00 インド工科大学へ大学ブリーフィング・視察

13:00-13:45 インド工科大学にてワーキングランチ

13:45-14:15 国会へ移動

14:30-16:00 国会表敬

16:00-16:30 ベンカイア・ナイドゥ インド副大統領表敬

2017年9月16日

参加者帰国

主催：公益財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）

共催：インド人口・開発議連（IAPPD）

後援： 日本信託基金（JTF）・国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）



## 参加者リスト

Members of parliaments and Secretariat of the National Committees				
1	Hon.	Mohd.Enamur Rahman	Bangladesh	MP
2	Hon.	Mrs.Fazilatun Nessa	Bangladesh	MP
3	Hon.	Ugyen Wangdi	Bhutan	MP
4	Hon.	Marie Rose Nguini Effa	Cameroon	MP; FPA President
5	Hon.	Pallath Joseph Kurien	India	MP; Chair IAPPD
6	Hon.	Viplove Thakur	India	MP; Vice-Chair IAPPD
7	Hon.	Jagat Prakash Nadda	India	Union Health Minister
8	Hon.	Geetha Kothapalli	India	MP
9	Hon.	Ananda Bhaskar Rapolu	India	MP
10	Hon.	Avinash Rai Khanna	India	Vice-Chair IAPPD
11	Hon.	Narayan Lal Panchariya	India	MP
12	Hon.	Arjunlal Meena	India	MP
13	Hon.	Laxmi NarayanYadav	India	MP
14	Hon.	Narsaiah Boora Goud	India	MP
15	Hon.	Ramakrishna Rangasayee	India	MP
16	Hon.	Jugal Kishore Sharma	India	MP
17	Hon.	Mohd.Husain Dalwai	India	MP
18	Hon.	Bhubaneshwar Kalita	India	MP
19	Hon.	Pradeep Bhattacharya	India	MP
20	Hon.	Dharam Vira Ganhdi	India	MP
21	Hon.	Harish Chandra Meena	India	MP
22	Hon.	Nadimul Haque	India	MP
23	Hon.	Vikas Matame	India	MP
24	Hon.	Krupal Balaji Tumane	India	MP
25	Hon.	Prahlad Singh Patel	India	MP
26	Hon.	A.V.Swamy	India	MP
27	Hon.	Pradeep Tamta	India	MP
28	Hon.	Rajiv Jasotia	India	MLA
29	Hon.	Teruhiko Mashiko	Japan	MP; Vice Chair JFPF
30	Hon.	Toshiko Abe	Japan	MP
31	Hon.	Rida Shibli	Jordan	MP
32	Hon.	Mohammad Al-Smadi	Jordan	FAPPD Regional Coordinator
33	Hon.	Fredrick Outa	Kenya	MP
34	Mr.	Inocent Mbaya	Kenya	Parliament Clerk
35	Hon.	Elvira Surabaldieva	Kyrgyzstan	MP
36	Hon.	Larry P. Younquoi	Liberia	MP
37	Hon.	Paul Chibingu	Malawi	MP: Vice-President of FPA
38	Hon.	Ahmad Husni Mohamad Hanadzlah	Malaysia	MP
39	Hon.	Zamrizam Samsuri	Malaysia	Secretary
40	Hon.	Yogendra Chaudhary	Nepal	MP
41	Hon.	Sharif Rahimzoda	Tajikistan	MP
42	Hon.	Maria Ndilla Kangoye	Tanzania	MP

43	Hon.	Azza Sulaiman	UAE	MP
44	Hon.	Jonas Kamima Chanda	Zambia	MP; ZAPPD Chair
45	Hon.	Judy Sankhulani	Zambia	ZAPPD Desk Officer
<b>Government</b>				
46	Mr.	Bibek Debroy	India	Member, NITI Aayog
47	Dr.	Ashok Kumar Jain	India	Advisor, NITI Aayog
48	Dr.	Basab Gupta	India	Dy.Commissioner, MOH&FW
49	Dr.	S.K.Sikdar	India	Dy.Commissioner, Family Planning
50	Prof.	Sanjeev Sanghi	India	Dean, (Alumni) International Prog. IIT Delhi
51	Dr.	Sanjay Pandey	India	Dy.Registrar, IIT Delhi
<b>Speaker/Resource Person</b>				
52	Mr.	Kiran Karnik	India	President of India Habitat Centre, Chairperson of Oxfam India
53	Dr.	J.B.G. Tilak	India	Council for Social Development
54	Ms.	Poonam Muttreja	India	Executive Director, Population Foundation of India
55	Mr.	Varun Kumar Anand	IPPF	Acting Regional Director, South Asia Region
56	Ms.	Seema Arora	India	Dy.Director General, CII
<b>UN Agencies</b>				
57	Ms.	Ena Singh	India	UNFPA Assistant Country Representative
58	Dr.	Devender Singh	India	National Programme Officer, UNFPA
59	Dr.	Shyam Khadka	India	FAO Country Representative
60	Dr.	Hameed Nuru	India	UNWFP Country Representative
61	Mr.	Max Tuñón	India	Migration Specialist, ILO Country Office
62	Ms.	Sheena Chhabra	India	Senior Health Specialist, World Bank
63	Mr.	Yuri Afanasiev	India	UNDP
<b>NGO/Observer</b>				
64	Ms.	Lpamudra Sanya	India	Population Foundation of India
65	Mr.	Nitin Bajpayee	India	Population Foundation of India
66	Dr.	Jamhoih (Jamie) Tonsing	India	Country Rep. The Union
67	Mr.	Imran Syed Farooq	India	The Union
68	Mr.	Shiva Shrestha	India	The Union
69	Mr.	Manish	India	The Union
70	Mr.	Umesh Aradhya	India	President, Family Planning Association, India
71	Ms.	Bindiya Nimla	India	Director, Family Planning Association of India
72	Ms.	Smirty Kumar,	India	Project Director, REACH
73	Mr.	Dalbir Singh	India	GCAT
74	Dr.	Indira Behera,	India	Global Health Strategies
75	Mr.	Vindo Bhanu	India	CLRA
76	Mr.	Bobby John	India	Aequitas
77	Mr.	Xerses Sidhwa	India	Director Health Office, USAID India
78	Dr.	Reuben Swamickan	India	Divn. Chief, USAID
79	Mr.	Rajiv Chaudhari	India	Consultant
80	Mr.	Rajesh Sethi	India	Chartered Accountant
81	Mr.	Ravi	India	Free lancer

<b>IAPPD Secretariat</b>				
82	Mr.	Manmohan Sharma	India	Executive Secretary
83	Mr.	Harish Ajwani	India	Accounts Officer
84	Mr.	U.S.Bhandari	India	Programme Officer
85	Ms.	Sangeeta Thawani	India	Programme Associate
86	Ms.	Maya Raturi	India	Programme Associate
87	Mr.	Rattan Lal	India	Assistant
88	Mr.	Sanjeev Khosla	India	Assistant
89	Mr.	Moti Lal	India	Office Staff
<b>APDA</b>				
90	Dr.	Osamu Kusumoto	Japan	Secretary-General; Executive Director
91	Ms.	Hitomi Tsunekawa	Japan	Manager, International Affairs
92	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan	Chief of International Affairs; Researcher
<b>Rapporteur</b>				
93	Dr.	Prem Talwar	India	TAC Member, IAPPD
94	Prof.	Sudesh Nangia	India	TAC Member, IAPPD
95	Dr.	Abhay Kumar	India	Rapporteur, TAC Member, IAPPD
96	Dr.	Jai Narain	India	TAC Member, IAPPD
97	Dr.	J.S.Yadav	India	TAC Member, IAPPD
98	Dr.	Deepak Gupta	India	TAC Member, IAPPD
99	Mrs.	Suneeta Mukherjee	India	TAC Member, IAPPD
100	Mr.	R.N.Singh	India	TAC Member, IAPPD
<b>Media</b>				
101	Mr.	Ashok Bedi	India	Associate Editor, CNN
102	Mr.	Abhilash Khandekar	India	Daily Bhaskar
103	Mr.	Pankaj	India	International Press
104	Mr.	Harpreet	India	PTC
105	Mr.	Alok	India	MHI
106	Mr.	Anoop	India	ANI
107	Mr.	Anindo Sen Gupta	India	Doordarshan
108			India	Hindustan Times
109			India	Indian Express
110			India	T.O.I.
111	Mr.	Ashish Joshi	India	Editor-in-Chief, Lok Sabha TV
112	Mr.	Rajesh Badal	India	Rajya Sabha TV
<b>Interpreters</b>				
113	Mr.	Tsukushi Ikeda	Japan	Interpreter